

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2009年10-12月期)
 ~非製造業のマインドの弱さが目立つ~

発表日 2009年12月24日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
 TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI：総括表

(%)ポイント

	大企業				中堅企業				中小企業			
	21年 7~9月	10~12月	22年 1~3月	4~6月	21年 7~9月	10~12月	22年 1~3月	4~6月	21年 7~9月	10~12月	22年 1~3月	4~6月
全産業	(0.3)	(4.9)	(4.4)		(▲15.7)	(▲4.2)	(▲2.2)		(▲36.7)	(▲20.7)	(▲16.1)	
		▲1.9	▲3.5	0.1		▲15.1	▲14.7	▲5.3		▲33.1	▲26.3	▲13.9
製造業	(15.5)	(13.9)	(8.5)		(2.3)	(6.4)	(2.0)		(▲37.1)	(▲11.1)	(▲9.5)	
		13.2	0.2	2.8		▲1.6	▲16.6	▲4.4		▲30.3	▲25.3	▲10.0
非製造業	(▲8.6)	(▲0.3)	(2.0)		(▲21.5)	(▲7.6)	(▲3.6)		(▲36.6)	(▲22.7)	(▲17.4)	
		▲10.7	▲5.7	▲1.5		▲19.4	▲14.1	▲5.7		▲33.7	▲26.6	▲14.7

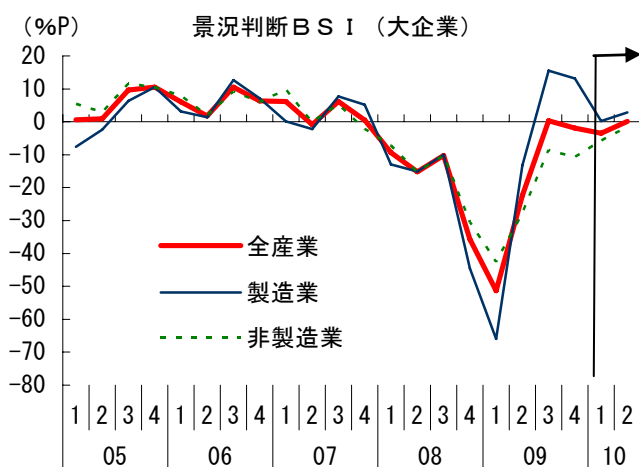
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

- (注) 1. BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。
 2. () 書きは前回調査結果。

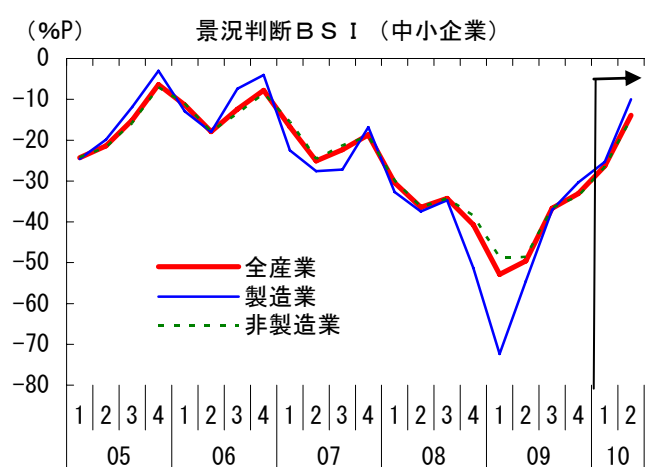
○ 景況判断BSI (大企業製造業) は「上昇」超が縮小

大企業製造業の景況判断BSIは13.2%pt(前回: +15.5%pt)と「上昇」超が縮小した。引き続き企業マインドは改善しているが、そのテンポは前回調査から鈍化している。業種別にみると、「上昇」超幅は縮小したものの、自動車・同附属品製造業(43.5%pt(前回: 49.1%pt))の改善が目立った他、情報通信機械器具製造業(14.0%pt(同: 32.2%pt))、電気機械器具製造業(19.3%pt(同: 29.8%pt))なども改善が続いた。足元の鉱工業生産は、在庫調整の進展や輸出回復などを背景に持ち直しが続いている。こうしたことから、製造業では加工業種を中心にマインドの改善が続いたと考えられる。

一方、大企業非製造業は、▲10.7%pt(前回: ▲8.6%pt)と「下降」超幅が拡大した。業種別にみると、輸出回復などを背景に、卸売業が3.6%pt(同: ▲5.8%pt)と上昇超に転じたが、建設業(▲18.1%pt(同: ▲3.2%pt))や不動産業(▲23.1%pt(同: ▲18.5%pt))、宿泊業、飲食サービス業(▲12.4%pt(同: ▲10.4%pt))など多くの業種では「下降」超幅が拡大している。住宅着工低迷など内需不振や販売価格下落などを背景に非製造業を取り巻く環境は厳しさが残っており、マインドの弱さが目立つ。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

景況判断BSI（大企業製造業）の見通しをみると、2010年1－3月は0.2%pt、4－6月は2.8%ptと企業マインドの改善テンポはさらに鈍っていく見込みだ。年度末にかけて、在庫調整の進展による大幅なリバウンド効果や国内の政策効果が一巡することを背景に、鉱工業生産の増勢は鈍化すると予想される。したがって、見通し通りに企業マインドの改善テンポも鈍っていくと考えられる。ただ、調査時点（11月25日）頃に急激な円高が進んだことも、見通しにマイナスの影響を及ぼした可能性が高い。このところ円高はひとまず落ち着いており、その点は若干割り引いてみる必要もあるだろう。

○ 経常利益計画は上方修正

2009年度の経常利益は前年比▲16.0%（前回：同▲18.4%）と上方修正された。一方、売上高は同▲10.8%（前回：同▲9.9%）と下方修正されており、当初計画よりコスト抑制が進捗したことを背景に、経常利益が上方修正されたと考えられる。内訳をみると、上期実績は同▲46.2%（前回：同▲56.7%）と上振れとなったものの、年度下期は同+51.8%（前回：同+68.7%）と下方修正されている。背景として、上期実績は上振れたが、慎重な年度計画をほぼ維持したことから、年度下期は下方修正となった可能性がある。先行きに関して、需要面での不透明感に加え、円高や販売価格下落などの懸念材料を払拭できないことから、企業は慎重な見通しを変えていないようだ。

業種別に経常利益計画をみると、製造業が同▲29.4%（前回：同▲33.9%）、非製造業が同▲11.2%（前回：同▲12.1%）と製造業の上方修正幅が大きい。コスト削減効果に加え、前述の通り輸出回復やエコカー減税など国内の政策効果が続いたことから、自動車など加工業種を中心に上期実績が上振れている。一方、非製造業では、もともと人件費などコスト削減余地が、製造業に比べて大きくないうえ、厳しい雇用・所得環境なども、収益回復の重石となっていると考えられる。

■売上高

（前年同期比増減率：％）

	21年度		
		上期	下期
全産業	(▲ 9.9) ▲ 10.8	(▲ 17.2) ▲ 17.6	(▲ 2.0) ▲ 3.5
製造業	(▲ 13.0) ▲ 13.7	(▲ 23.6) ▲ 24.4	(▲ 0.7) ▲ 1.0
非製造業	(▲ 8.4) ▲ 9.5	(▲ 13.9) ▲ 14.4	(▲ 2.6) ▲ 4.4

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

（注）（ ）書きは前回調査結果

■経常利益

（前年同期比増減率：％）

	21年度		
		上期	下期
全産業	(▲ 18.4) ▲ 16.0	(▲ 56.7) ▲ 46.2	(68.7) 51.8
製造業	(▲ 33.9) ▲ 29.4	(▲ 93.0) ▲ 81.1	(黒字転化) (黒字転化)
非製造業	(▲ 12.1) ▲ 11.2	(▲ 30.1) ▲ 21.9	(10.9) 1.9

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

（注）（ ）書きは前回調査結果

○ 設備投資計画は下方修正

2009年度の設備投資計画をGDPの概念に近いソフトウェアを含む土地除くベース（金融・保険業含む）で見ると、前年比▲22.6%（前回：同▲21.3%）と下方修正された。4－6月期以降、輸出や生産は持ち直しが続いているものの、依然として稼働率水準は低く、設備過剰感が強いことから、企業の投資意欲は弱いままである。

内訳をみると、上期実績は同▲28.3%（前回：同▲22.3%）と下振れた一方、下期計画は同▲17.2%（前回：同▲20.3%）とやや上方修正されている。業種別にみれば、上期実績は製造業、非製造業ともに下振れた一方、下期計画は非製造業の上方修正が目立つ。非製造業を詳細にみると、景気循環の影響を大きく受けないうえ、ウェイトが大きい電気・ガス・水道業における下期計画が同+17.0%（前回：同+4.0%）と大幅に上方修正された影響が大きいとみられる。全体として、上期に投資を見送った分を下期計画に計上している可能性もあり、下期計画の上方修正に関しては、あまりプラスの評価はできないと考えられる。総じてみれば、設備投資計画は、日銀短観（12月調査）と同様に厳しいものに変わりないことが確認されたといえよう。

■ 設備投資

	21年度		
		上期	下期
全産業	(▲ 21.3) ▲ 22.6	(▲ 22.3) ▲ 28.3	(▲ 20.3) ▲ 17.2
製造業	(▲ 27.9) ▲ 32.2	(▲ 30.1) ▲ 37.2	(▲ 25.6) ▲ 27.0
非製造業	(▲ 16.9) ▲ 16.6	(▲ 16.6) ▲ 22.4	(▲ 17.2) ▲ 11.3

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

（注）（ ）書きは前回調査結果、ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース